

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

作物統計調査第1次試行調査

2 調査の目的

作物統計調査（基幹統計調査）の作付面積調査並びに収穫量調査のうち水稻以外に係る調査品目（てんさい、さとうきびを除く。）について、主として民間委託による郵送での調査に移行することを検討するため、民間事業者を活用した郵送調査の調査準備から実査・集計までに至る一連の過程を試行的に実施（以下「試行調査」という。）する。

試行調査の結果について、直近の作物統計調査の結果と比較・検証を行い、作物統計調査の調査計画の変更案の検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

なお、作物統計調査第1次試行調査の終了後、規模を拡大した作物統計調査第2次試行調査の実施を予定している。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

埼玉県、熊本県、福島県、新潟県、青森県、栃木県、三重県、愛媛県、北海道、鳥取県、奈良県、福岡県、岡山県（地域的範囲の考え方については別添1参照）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

農林業経営体及び自給的農家（それぞれの定義については別添2参照）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

農林業経営体及び自給的農家：約5,700（母集団の大きさ 約98,600）

報告者の抽出の方法は別添3及び別添3－1を参照。

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☒有意抽出）

農林業経営体及び自給的農家については、無作為抽出又は有意抽出（全数階層で行う場合あり）により行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 作物の種類別作付面積（茶、そば、飼料作物、果樹、野菜、花き、水稻）

イ 作物の種類別収穫量（そば、飼料作物、果樹、野菜、花き。野菜及び果樹にあつては出荷量を含む。
花きは出荷量）

ウ 経営耕地面積（水稻のみ）

エ 経営所得安定対策等への加入申請状況（水稻のみ）

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

経営所得安定対策等交付金の申請状況に関する調査事項は、農林業経営体及び自給的農家が行政記録情報を用いた集計を行う対象であるのか、試行調査の調査票情報を用いた集計対象であるのかを判別するための項目であるため、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査ごと作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日（別添 1 参照）現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省本省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省（本省）が契約した民間事業者が郵送により調査票を配布・回収する自計調査

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布：令和 6 年 1 月

調査票の回収：令和 6 年 2 月

8 集計事項

- (1) 調査票の回収率
- (2) 項目別の回答率
- (3) 項目別の誤回答率

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☐e-Stat ☒インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)
農林水産省のホームページにより公表
- (3) 公表の期日
令和6年3月

10 使用する統計基準等

- ☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
- ☒使用しない

本調査は、専ら農産物の生産に関する調査であり、日本標準産業分類等の統計基準を適用する余地が小さいことから使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票について調査実施年の翌年の4月1日から起算して3年

調査票の内容を記録した電磁的記録について永年

保存責任者：農林水産省大臣官房統計部長

○作物統計調査第1次試行調査における地域的範囲の考え方

(別添1)

・主に、作物統計調査において農協等の関係団体等が把握する作付面積や収穫量の割合が概ね3割～5割程度の主産県を対象都道府県として選定している。この理由は、仮に関係団体等がほぼその地域の作付面積等を把握している都道府県を対象として試行調査をした場合、現行調査において団体把握割合が8割以上の都道府県は経営体調査を実施しておらず、現行調査との比較・検証ができないという支障が発生してしまうことによる。

・さらに、可能な限り全国的な傾向を確認するという観点から幅広い地域という要件も勘案して、下表の調査対象都道府県を選定している。

・水稻作付面積試行調査の調査対象都道府県については、行政記録情報（経営所得安定対策等交付金の申請に係る、水稻作付面積の情報）を活用した調査が可能であるかどうかを検証する必要もあることから、全国的に見て比較的経営所得安定対策等交付金の申請が少ない、埼玉県と岡山県を選定している。

(調査別都道府県別発送時期の整理)

番号	調査	調査対象都道府県	調査の期日	調査票発送時期
1	茶作付面積試行調査	埼玉県	7月15日現在	令和6年1月
2		熊本県		令和6年1月
3	そば作付面積・収穫量試行調査	福島県	10月	令和6年1月
4		新潟県		令和6年1月
5	飼料作物作付面積・収穫量試行調査	青森県	10月	令和6年1月
6		栃木県		令和6年1月
7	果樹作付面積・収穫量試行調査	三重県	10月	令和6年1月
8		愛媛県		令和6年1月
9	野菜作付面積・収穫量試行調査	北海道	10月	令和6年1月
10		鳥取県		令和6年1月
11	花き作付面積・出荷量試行調査	奈良県	10月	令和6年1月
12		福岡県		令和6年1月
13	水稻作付面積試行調査	埼玉県	7月15日現在	令和6年1月
14		岡山県		令和6年1月

農林業経営体及び自給的農家の定義

○「農林業経営体」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- 1 その経営耕地面積が30 アール以上であること。
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次に定める規模以上であること。

(1) 露地野菜作付面積	15 アール
(2) 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3) 果樹栽培面積	10 アール
(4) 露地花き栽培面積	10 アール
(5) 施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6) 搾乳牛飼養頭数	1 頭
(7) 肥育牛飼養頭数	1 頭
(8) 豚飼養頭数	15 頭
(9) 採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10) ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
(11) その他	調査期間の開始の日前1年間における農業生産物の 総販売額が50万円に相当する事業の規模

○「自給的農家」とは、経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

標本の抽出方法

農林業経営体及び自給的農家の抽出方法

作物統計調査第 1 次試行調査における農林業経営体及び自給的農家の抽出方法は、次のとおり。抽出の結果については別添 3 - 1 参照。

【水稻以外作物】

(1) 母集団名簿の作成

2020 年農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、調査対象作物を作付けし、及び関係団体等以外に出荷した農林業経営体を都道府県別に抽出し、母集団名簿を作成する。

(2) 階層の設定

(1) で作成した母集団について以下のとおり階層分けを行う。

大規模階層（都道府県ごとの母集団における、作物ごとの作付面積が大きい概ね上位 10 経営体）

ただし、野菜、花きについては、同一の農林業経営体が複数の作物を作付けている場合があり、同一の農林業経営体に複数の作物について回答を求める場合がある（中規模階層及び小規模階層も同様）。

中規模階層（関係団体面積割合、大規模階層面積割合及び中規模階層面積割合の合計が全体の上位 8 割（母集団面積で算出）となるまでの経営体）

小規模階層（大、中規模階層以外の経営体）

(3) 標本の大きさ（報告者数）の算出

(2) で作成した階層別の母集団名簿を用い、以下のとおり報告者数を算出する。

大規模階層：母集団の全数とする。

中規模階層：母集団の約 3 分の 1 の数とする。

小規模階層：本試行調査の予算の範囲内で、回収率や記入状況の検証を行う際に必要と考えられる一定数の回答を得られるよう、作物別に報告者の数を設定する。

(4) 標本の抽出

(3) により算出された標本数分の農林業経営体を、階層別に系統抽出法又は調査対象作

物の作付面積に基づく確率比例抽出により抽出する。

なお、大規模階層について、野菜工場等、推計結果に大きな影響を与え得る経営体等の情報を事前に把握している場合は、中・小規模階層の母集団名簿から有意に大規模階層の母集団名簿に移動させる場合がある。

【水稻作付面積】

(1) 母集団名簿の作成

2020 年農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、調査対象作物（水稻（食用）、稻（飼料用））を作付けした農林業経営体を都道府県別に抽出し、母集団名簿を作成する。

自給的農家については、2020 年農林業センサスにおける客体候補名簿から、農林業経営体を除外し、母集団名簿を作成する。

(2) 標本数の算出

各名簿について、本試行調査の予算の範囲内で、回収率や記入状況の検証を行う際に必要と考えられる一定数の回答を得られるよう、一律 4 %を抽出する。

(3) 標本の抽出

各名簿について、市町村番号順水稻作付面積（経営耕地面積）の大きい順に並び替え、系統抽出法により抽出する。

試行調査の標本の大きさ（報告者数）等算定整理表

調査	対象都道府県	合計		大規模階層		中規模階層		小規模階層		備考
		母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	
茶作付面積試行調査	埼玉県	359	91	10	10	150	57	199	24	
	熊本県	230	51	10	10	37	19	183	22	
そば作付面積・収穫量試行調査	福島県	801	164	10	10	41	20	750	134	
	新潟県	383	80	10	10	22	14	351	56	
飼料作物作付面積・収穫量試行調査	青森県	754	140	10	10	211	77	533	53	
	栃木県	1,270	287	10	10	619	213	641	64	
果樹作付面積・収穫量試行調査	三重県	575	108	10	10	149	56	416	42	
	愛媛県	2,279	158	10	10	306	109	1,963	39	
野菜作付面積・収穫量試行調査	北海道	5,497	511	97	97	426	142	4,974	272	複数の母集団品目を一括で調査するため、大規模階層の数が他品目と異なっている（花きについても同じ）
	鳥取県	1,629	380	117	117	278	93	1,234	170	
花き作付面積・出荷量試行調査	奈良県	243	137	26	26	11	11	206	100	花き全体の標本規模と客体間の栽培品目の多様さを考慮し、中規模階層についても全数調査を想定している
	福岡県	862	260	37	37	130	130	695	93	
調査	対象都道府県	合計		農林業経営体 （水稻（食用））		農林業経営体 （稲（飼料用））		自給的農家		
		母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	母集団の 大きさ	標本の 大きさ	
水稻作付面積試行調査	埼玉県	37,301	1,492	17,652	706	813	33	18,836	753	
	岡山県	46,465	1,858	23,050	922	687	27	22,728	909	
母集団の大きさ、標本の大きさ合計		98,648	5,717							

（注） 1 水稻作付面積試行調査において自給的農家が必要となる理由は、本調査では販売の有無、経営規模に関わらず全ての生産者の水稻の作付面積を把握することが必要であり、農林業経営体のみでは作付面積の把握漏れが生じるため。

（参考）現行の収穫量調査の回収率（令和３年産）

※水稻については、現在職員又は統計調査員の実測調査により調査を行っていることから、
標本経営体の回収率の実績はない。

区 分	関係団体調査			標本経営体調査				
	団体数 ①	有 効回 答数 ②	有 効回 答率 ③=②/①	母集団 の大きさ ④	標本の 大きさ ⑤	抽出率 ⑥=⑤/④	有 効回 答数 ⑦	有 効回 答率 ⑧=⑦/⑤
陸 稲	団体 18	団体 8	% 44.4	経営体 886	経営体 265	% 29.9	経営体 53	% 20.0
小 麦				11,191	120	1.1	75	62.5
大麦・はだか麦	623	589	94.5	4,812	605	12.6	247	40.8
大 豆	623	598	96.0	22,536	685	3.0	477	69.6
小 豆	126	117	92.9	3,258	87	2.7	53	60.9
い ん げ ん	48	40	83.3					
ら っ か せ い	6	5	83.3	2,510	365	14.5	175	47.9
そ ば	392	365	93.1	8,313	1,212	14.6	940	77.6
か ん し ょ	69	67	97.1	5,584	276	4.9	183	66.3
飼 料 作 物	23	16	69.6	34,628	3,891	11.2	2,075	53.3
な た ね	61	55	90.2	467	20	4.3	7	35.0
て ん さ い	1	1	100.0					
さ と う き び	86	68	79.1					
こんにゃくいも	8	8	100.0	483	123	25.5	73	59.3
い	3	3	100.0					

	関係団体調査			標本経営体調査				
	団体数 ①	有 効回 答数 ②	有 効回 答率 ③=②/①	母集団 の大きさ ④	標本の 大きさ ⑤	抽出率 ⑥=⑤/④	有 効回 答数 ⑦	有 効回 答率 ⑧=⑦/⑤
指定野菜のうち、春植えばれいしょ	団体 401	358	% 89.3	経営体 13,047	経営体 894	% 6.9	経営体 450	% 50.3
指定野菜のうち、春野菜、夏秋野菜及び たまねぎ	1,377	1,272	92.4	214,027	10,267	4.8	4,192	40.8
指定野菜のうち、秋冬野菜及びほうれん そう並びに指定野菜に準ずる野菜	1,364	1,296	95.0	292,423	13,014	4.5	6,724	51.7

	関係団体調査			標本経営体調査				
	団体数 ①	有効 回答数 ②	有効 回答率 ③=②/①	母集団 の大きさ ④	標本の 大きさ ⑤	抽出率 ⑥=⑤/④	有効 回答数 ⑦	有効 回答率 ⑧=⑦/⑤
み か ん	団体 242	団体 228	% 94.2	経営体 18,227	経営体 1,457	% 8.0	経営体 1,036	% 71.1
り ん ご	182	179	98.4	20,777	748	3.6	518	69.3
日 本 な し	189	185	97.9	8,336	1,462	17.5	996	68.1
西 洋 な し	81	81	100.0	2,820	246	8.7	181	73.6
か き	185	180	97.3	11,554	1,610	13.9	1,224	76.0
び わ	50	46	92.0	827	293	35.4	209	71.3
も も	142	137	96.5	8,678	599	6.9	430	71.8
す も も	87	80	92.0	2,352	551	23.4	382	69.3
お う と う	59	56	94.9	5,615	324	5.8	203	62.7
う め	115	102	88.7	6,925	1,516	21.9	1,095	72.2
ぶ ど う	263	255	97.0	13,847	1,213	8.8	888	73.2
く り	113	107	94.7	7,236	1,486	20.5	1,128	75.9
パインアップル	4	4	100.0	148	44	29.7	21	47.7
キウイフルーツ	103	94	91.3	2,442	598	24.5	433	72.4

	関係団体調査			標本経営体調査				
	団体数 ①	有効 回答数 ②	有効 回答率 ③=②/①	母集団 の大きさ ④	標本の 大きさ ⑤	抽出率 ⑥=⑤/④	有効 回答数 ⑦	有効 回答率 ⑧=⑦/⑤
花き	団体 549	団体 533	% 97.1	経営体 23,315	経営体 4,259	% 18.3	経営体 2,565	% 60.2